

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月13日

東

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 近藤 弘行 (TEL) 03-6890-4800
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	73,264	9.5	4,847	46.2	3,739	△1.3	1,762	134.6
2022年8月期	66,901	4.7	3,315	△34.3	3,789	△24.5	750	△77.2

(注) 包括利益 2023年8月期 1,676百万円(57.6%) 2022年8月期 1,063百万円(△70.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	75.50	69.42	8.4	7.5	6.6
2022年8月期	32.17	27.37	3.7	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △1,107百万円 2022年8月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	44,863	21,779	48.5	933.14
2022年8月期	54,721	20,406	37.3	874.33

(参考) 自己資本 2023年8月期 21,779百万円 2022年8月期 20,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	6,054	△3,849	△11,502	12,202
2022年8月期	4,391	△3,853	△2,769	21,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	17.00	—	0.00	17.00	396	52.8	2.0
2023年8月期	—	13.00	—	25.00	38.00	886	50.3	4.2
2024年8月期(予想)	—	15.00	—	26.00	41.00		30.9	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	11.4	1,840	21.9	1,751	16.3	1,108	43.4	47.47
通期	80,730	10.2	5,500	13.5	5,320	42.3	3,100	75.9	132.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	23,980,000株	2022年8月期	23,980,000株
2023年8月期	639,866株	2022年8月期	639,815株
2023年8月期	23,340,152株	2022年8月期	23,340,211株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年10月13日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年9月1日～2023年8月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響については、周期的な感染者数の増減が続いていたものの足許では減少傾向となり、5月から感染症法上の位置づけが変わったことにより影響は収束しつつあります。また、ウクライナ情勢の影響等から原材料の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いておりますが、個人消費は旅行や外食を中心に持ち直しつつあります。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の対応は引き続き各国、各地域によって異なり、とりわけ中国では12月上旬までゼロコロナ政策による都市封鎖が断続的に行われたため、経済活動に影響が生じておりました。またロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原材料等の価格高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期比は一進一退の状況が継続しており、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準にはまだ回復していない状況です。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているサプライチェーンの再構築及びイノベティブなプロダクト開発の強化などの取り組みを進めてまいりました。サプライチェーンの再構築につきましては、海外での生産拠点の一極集中の解消や店頭までのリードタイムの短縮を目的に、株式会社ヤマトテクニカルを子会社化し、国内生産体制の強化に着手しております。商品開発につきましては、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器の共同プロジェクトを進めており、当連結会計年度の研究開発費の総額は60百万円となりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェアショップの店舗数は、国内473店舗、海外240店舗(中国172店舗、台湾55店舗、香港9店舗、米国4店舗)の合計713店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からの反動、及び新規出店の効果もあり73,264百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、売上高が伸長したこと、及び広告宣伝費の削減など、販管費を抑制したことにより4,847百万円(前年同期比46.2%増)、経常利益は持分法適用関連会社の投資損失を計上したことにより3,739百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,762百万円(前年同期比134.6%増)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	56,144百万円	76.6%	5.3%
海外アイウェア事業	17,119百万円	23.4%	25.9%
合計	73,264百万円	100.0%	9.5%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、約7年ぶりに刷新した「JINS CLASSIC」シリーズ、「STANDARD」シリーズをはじめとした定番商品から販売価格を改定し、11月中旬以降は既存商品も同一の価格帯にしたことにより一式単価が順調に伸長したことに加え、外出する機会が増えたことにより、バリュエーションを増やしたカラーレンズや紫外線や目に見える光でもカラー濃度が変化する可視光調光レンズをはじめとした外出に適したオプションレンズの売上が好調だったこと等により、売上高は堅調に推移しました。なお、JINSアプリの会員数が2023年8月末現在で約1,372万人となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染者数の増減による影響は徐々に縮小し、足許ではほぼ影響はなくなりました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は473店舗（出店31店舗、退店22店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高56,144百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益4,464百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、12月上旬に実質的にゼロコロナ政策が撤廃となり、その直後には一時的に業績は回復しました。しかしながら、不動産市場の低迷や雇用情勢の悪化に伴い景気が減速し、足許の業績に大きく影響がありました。

台湾においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、オプションとして取り揃えている日本製レンズが好評を博していること等により業績は順調に推移しておりました。

香港においても、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、業績は出店等により伸長しておりますが、足許では中国の景気減速の影響を受けておりました。

米国においては、前期末に不採算店舗を閉店し、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を進めておりました。

店舗展開につきましては、中国172店舗（出店5店舗、退店7店舗）、台湾55店舗（出店8店舗、退店2店舗）、香港9店舗（出店2店舗、退店なし）、米国4店舗（出店なし、退店2店舗）の合計240店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高17,119百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益382百万円（前年同期は営業損失651百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年8月期末	2023年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	54,721	44,863	△9,858	△18.0
負債	34,314	23,083	△11,230	△32.7
純資産	20,406	21,779	1,372	6.7

(イ)資産

流動資産は、23,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,416百万円減少いたしました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還等により現金及び預金が9,227百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、21,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,372百万円増加したものの、投資有価証券が1,153百万円、東京本社の移転等により敷金及び保証金が809百万円減少したことによるものであります。

以上により、総資産は、44,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,858百万円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、11,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,428百万円減少いたしました。

これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が10,033百万円、買掛金が790百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、11,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。

これは主に、長期未払金が284百万円、長期借入金が120百万円減少したものの、資産除去債務が804百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は23,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,230百万円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、21,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより303百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,762百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,202百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年8月期	2023年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,391	6,054	1,663
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,853	△3,849	4
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,769	△11,502	△8,733

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,663百万円収入が増加し、6,054百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,437百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,884百万円、減価償却費2,918百万円及び棚卸資産の減少額1,272百万円の計上による資金の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4百万円支出が減少し、3,849百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,916百万円、無形固定資産の取得による支出678百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,733百万円支出が増加し、11,502百万円の支出となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出10,000百万円、割賦債務の返済による支出689百万円によるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率(%)	61.1	33.3	38.1	37.3	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	384.3	328.8	324.8	186.9	183.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	69.8	316.4	461.7	519.6	206.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	40.9	53.7	28.6	30.0	43.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ収束に向かっており、国内経済は緩やかに回復しているものの、原材料等の高騰に端を発した世界的なインフレの傾向が見受けられ、為替においても円安が進行するなど、物価高に起因した個人消費への影響が懸念されております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループがさらなる成長を実現していくために、新たなカスタマージャーニーの構築及び経営効率の向上に取り組んでいく方針です。今までもアプリの活用等による購買体験の拡充を進めておりましたが、新たなカスタマージャーニーを創作するべく、グローバルで活躍している人材を登用し、新たな知見を取り入れ、魅力ある商品、効果的な販促、店頭での購買体験を通じた革新的なカスタマージャーニーの構築を進めてまいります。

一方で、最低賃金の改定等に伴う人件費の上昇や消費財の価格高騰などによるコスト増要因が顕在化しており、従来より取り組んでいる店舗オペレーションの改善に加え、本部における商品管理、業績管理等の業務においてより高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることで更なるコスト削減に努めてまいります。

店舗戦略においては、引き続き未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を強化し、収益性だけでなく、お客様に最適な購買体験をしていただくことができ、かつ生産性の高い店舗の出店を進めてまいります。

商品戦略においては、昨年全面刷新した定番商品を中心に、お客様の使用シーンに応じた企画やオプションレンズの提案強化等に取り組むとともに、メリハリをつけた価格戦略を推し進め、粗利率の改善に努めてまいります。また、イノベーティブなプロダクトの開発にも継続的に取り組み、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器等、お客様に新しい価値を提供できるアイウェアの開発を進めてまいります。

海外アイウェア事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ収束に向かっております。しかしながら、中国においては、景気の低迷による個人消費への影響を注視しております。また、他の進出国、地域についても、新規出店のみにとらわれず、新たなビジネスモデルへの構造転換に着手するなど、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、2024年8月期の通期連結業績予想を、売上高80,730百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,430	12,202
売掛金	4,514	5,059
商品及び製品	5,406	4,107
原材料及び貯蔵品	446	474
その他	1,376	1,912
流動資産合計	33,174	23,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,344	18,622
減価償却累計額	△9,734	△9,600
建物及び構築物(純額)	7,610	9,022
機械装置及び運搬具	169	193
減価償却累計額	△83	△107
機械装置及び運搬具(純額)	85	86
工具、器具及び備品	2,833	3,035
減価償却累計額	△2,104	△2,250
工具、器具及び備品(純額)	729	785
リース資産	3,836	3,433
減価償却累計額	△2,924	△2,744
リース資産(純額)	911	688
建設仮勘定	125	250
その他	287	287
有形固定資産合計	9,750	11,122
無形固定資産		
その他	2,196	1,991
無形固定資産合計	2,196	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	1,012
長期貸付金	1,098	1,265
繰延税金資産	1,337	1,520
敷金及び保証金	4,910	4,101
その他	88	91
投資その他の資産合計	9,601	7,991
固定資産合計	21,547	21,105
資産合計	54,721	44,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,535	1,745
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	10,033	—
短期借入金	1,869	1,887
1年内返済予定の長期借入金	70	33
リース債務	370	353
未払金及び未払費用	4,676	4,986
未払法人税等	912	793
未払消費税等	245	525
契約負債	350	514
賞与引当金	67	85
商品保証引当金	168	190
事務所移転費用引当金	235	—
事業構造改革費用引当金	628	—
資産除去債務	356	—
その他	179	152
流動負債合計	22,699	11,270
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,025	10,015
長期借入金	131	11
リース債務	317	215
資産除去債務	265	1,070
その他	875	501
固定負債合計	11,615	11,813
負債合計	34,314	23,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	18,623	20,081
自己株式	△5,003	△5,003
株主資本合計	20,051	21,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	93
為替換算調整勘定	166	175
その他の包括利益累計額合計	355	269
純資産合計	20,406	21,779
負債純資産合計	54,721	44,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	66,901	73,264
売上原価	14,770	17,001
売上総利益	52,131	56,263
販売費及び一般管理費	48,815	51,416
営業利益	3,315	4,847
営業外収益		
受取利息	86	52
為替差益	524	—
補助金収入	160	179
受取補償金	110	—
事業構造改革費用引当金戻入益	—	60
その他	68	67
営業外収益合計	950	360
営業外費用		
支払利息	149	141
持分法による投資損失	71	1,107
不動産賃貸費用	213	116
為替差損	—	17
その他	42	85
営業外費用合計	476	1,468
経常利益	3,789	3,739
特別損失		
固定資産除却損	177	217
減損損失	355	511
店舗閉鎖損失	57	45
店舗臨時休業による損失	298	73
事務所移転費用引当金繰入額	235	—
事業構造改革費用引当金繰入額	539	—
その他	19	6
特別損失合計	1,683	854
税金等調整前当期純利益	2,105	2,884
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,280
法人税等調整額	0	△157
法人税等合計	1,354	1,122
当期純利益	750	1,762
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	750	1,762

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	750	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△95
為替換算調整勘定	32	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	90	13
その他の包括利益合計	312	△85
包括利益	1,063	1,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063	1,676
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	18,747	△5,002	20,176	—	43	43	20,219
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12				△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,228	18,735	△5,002	20,164	—	43	43	20,207
当期変動額									
剰余金の配当			△863		△863				△863
親会社株主に帰属する当期純利益			750		750				750
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						189	122	312	312
当期変動額合計	—	—	△112	△0	△112	189	122	312	199
当期末残高	3,202	3,228	18,623	△5,003	20,051	189	166	355	20,406

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	18,623	△5,003	20,051	189	166	355	20,406
当期変動額									
剰余金の配当			△303		△303				△303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762		1,762				1,762
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△95	9	△85	△85
当期変動額合計	—	△0	1,458	△0	1,458	△95	9	△85	1,372
当期末残高	3,202	3,228	20,081	△5,003	21,509	93	175	269	21,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,105	2,884
減価償却費	2,879	2,918
減損損失	355	511
のれん償却額	71	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	166	22
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	235	△235
事業構造改革費用引当金の増減額 (△は減少)	539	△631
受取利息及び受取配当金	△86	△52
支払利息	149	141
為替差損益 (△は益)	△550	△74
持分法による投資損益 (△は益)	71	1,113
固定資産除却損	177	217
店舗閉鎖損失	57	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	△537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△684	1,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	46	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	965	△786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△837	291
未払金の増減額 (△は減少)	55	△33
未払費用の増減額 (△は減少)	136	187
その他の負債の増減額 (△は減少)	221	280
その他	195	184
小計	5,679	7,623
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△146	△139
法人税等の支払額	△1,149	△1,437
その他	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△2,916
無形固定資産の取得による支出	△549	△678
貸付けによる支出	△339	△569
貸付金の回収による収入	59	74
敷金及び保証金の差入による支出	△541	△386
敷金及び保証金の回収による収入	258	683
投資有価証券の取得による支出	△80	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△3,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△586	53
長期借入金の返済による支出	△105	△159
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
割賦債務の返済による支出	△727	△689
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△487	△403
配当金の支払額	△863	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	△11,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,775	△9,227
現金及び現金同等物の期首残高	23,206	21,430
現金及び現金同等物の期末残高	21,430	12,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に関する原状回復工事等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復工事費用及び原状回復工事の履行時期に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額759百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	53,303	13,597	66,901	—	66,901
外部顧客への売上高	53,303	13,597	66,901	—	66,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	5	575	△575	—
計	53,873	13,603	67,476	△575	66,901
セグメント利益又は損 失(△)	3,967	△651	3,315	—	3,315
セグメント資産	26,169	14,185	40,355	14,366	54,721
その他の項目					
減価償却費	2,170	812	2,982	—	2,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,842	1,014	3,856	—	3,856

(注) 1 セグメント資産の調整額14,366百万円には、主に投資と資本の相殺消去△7,375百万円、債権債務の相殺消去△10,974百万円、貸倒引当金の修正385百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等32,511百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	56,144	17,119	73,264	—	73,264
外部顧客への売上高	56,144	17,119	73,264	—	73,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	3	745	△745	—
計	56,886	17,123	74,009	△745	73,264
セグメント利益	4,464	382	4,847	—	4,847
セグメント資産	28,353	12,866	41,220	3,643	44,863
その他の項目					
減価償却費	2,076	841	2,918	—	2,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,834	1,458	4,293	—	4,293

(注) 1 セグメント資産の調整額3,643百万円には、主に投資と資本の相殺消去△6,729百万円、債権債務の相殺消去△10,259百万円、貸倒引当金の修正449百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等20,311百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失191百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失164百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失415百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失96百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	874円33銭	933円14銭
1株当たり当期純利益	32円17銭	75円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円37銭	69円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益	32円17銭	75円50銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	750	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	750	1,762
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,211	23,340,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円37銭	69円42銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△53	△30
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△53)	(△30)
普通株式増加数(株)	2,156,660	1,610,792
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,156,660)	(1,610,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,406	21,779
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,406	21,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	23,340,185	23,340,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。